

令和5年度 社会福祉法人未来 本部事業報告書

1、総括

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第5類となったこともあり、活動も徐々にコロナ禍前の状態に戻りつつある。何度かの集団感染も経験し、ここ数年間の利用者、職員の不安感や精神的負担は大きかったものと思うが、深刻な後遺症の報告がないことは幸いであった。この経験から得た感染症流行時の対策等のノウハウを今後の危機管理に活かしていく必要がある。また、誤薬、弁当へ異物混入等の事故が起きたしまったことは大きな反省点である。改めて定められた事項の遵守と危機管理意識の大切さについて全職員に周知確認したところである。

法人の各事業については、様々な課題を抱えつつも少しずつ成果を上げており、着実な事業運営ができていていると感じている。しかし、慢性的な人材不足が長期に渡っており、多くの課題の原因の一つとなっている。今後、法人が地域福祉の担い手としての役割を果たしていくためには、人材の確保、育成は必須の条件となるため、様々な手法を模索しながら人材確保に取り組んでいく必要がある。

2、事業

1) 危機管理

(1) 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施

- ① 感染症対策委員会の開催及び研修・訓練の実施
- ② 消毒、検温、換気等の基本的感染症対策の実施
- ③ ワクチン接種の実施

【成果と課題】

- ① 8月に全事業所合同による感染症対策委員会を開催し、9月に各事業所において感染症対策研修及び訓練を実施した。
- ② 新型コロナウイルスが5類となったが、消毒、検温、換気、マスクの着用、感染リスクの高い活動（カラオケ、プールや公衆浴場の利用など）の中止などの感染症防止対策を継続した。
- ③ 小平市と夢の樹みどりの嘱託医の協力を得て、利用者及び職員の希望者に年2回ワクチン接種を実施した（6月116名、11月143名）。また、11月の接種時は、希望者にはインフルエンザワクチンも同時に接種したが、混乱することなくスムーズに実施することができた。

(2) 交通事故防止

- ① 安全運転に関する情報誌の配布
- ② アルコールチェックの実施
- ③ 安全運転に関する研修の実施

【成果と課題】

事故件数は15件で、前年度比で3件増加した。自損事故が最も多く、怪我人が出るような大きな事故はなかったが、事故が発生した際は全事業所へ事故の原因及び防止策について周知を行い、再発防止を図った。

- ① 毎月、安全運転の為に情報誌を職員へ配布した他、必要に応じて危険運転等防止について具体例を全事業へ周知した。
- ② アルコールチェッカーを使用したアルコールチェックを実施した。
- ③ 入職後1年未満及び過去3年間で2回以上事故を越した職員を対象に、8月に講師を招いて安全運転講習会を実施した。

《事故件数》

発生件数	15件	(前年度	12件)
内訳	人身事故	0件	(前年度 1件)
	相手車両への衝突	3件	(前年度 1件)
	相手からの衝突	3件	(前年度 1件)
	自損事故	9件	(前年度 9件)
怪我人	0人		

(3) 誤薬等事故の防止

- ①マニュアルの周知徹底
- ②ヒヤリハットの実施と原因究明と再発防止の為の検証

【成果と課題】

- ① ワークセンター夢の樹で怠薬事故が2件、誤薬事故が2件、みらいホームで誤薬事故が1件発生した。決められた事項を遵守しなかったことや薬の管理方法を明確に定めていなかったことが原因であったが、危機管理意識の甘さが根本原因にあったといえる。
- ② ヒヤリハットの記録については、どの事業所も定着し、データ検証のための数値が蓄積されてきている。しかし、洞察力がやや不足し、データ分析の視点が定まらないことやずれてしまうなど、数値に基づいた分析による原因究明や再発防止のための検証についてはやや課題が残る事業所もあった。

(4) 食品管理に伴う事故防止の徹底

- ①マニュアルの周知徹底

【成果と課題】

みくまにて、9月に配達後の弁当内にペーパータオルのような紙の破片が混入するという事故が1件発生した。弁当容器へおかずを詰める際にペーパータオルでふき取りを行った際、破片が混入した可能性が考えられる。即日、切れにくい素材のペーパーへ変更を行った。また、1月には毛髪が購入する事故が発生した。令和3年度以来の事故であり、時間が経過するにつれ、毛髪混入防止に対する意識が疎かになっていたと考える。即日、帽子の下に着用するネットの変更、白衣等の着用方法の実技講習会の定期的な実施を徹底することとした。

(5) 虐待防止

- ①虐待防止委員会の開催及び研修の実施
- ②権利擁護に関する各種規程等の周知

【成果と課題】

12月に虐待防止委員会を開催し、2月に虐待防止研修を実施した。

(6) 身体拘束等の適正化

- ①身体拘束等の適正化廃止委員会の開催及び研修の実施

【成果と課題】

12月に身体拘束等の適正化廃止委員会を開催し、2月に身体拘束等の適正化研修を虐待防止研修の中に位置付け実施した。

(7) 災害対策

- ①災害対策委員会の開催及び研修・訓練の実施
- ②自衛消防訓練の実施
- ③小平手をつなぐ親の会との共催による防災訓練の実施

【成果と課題】

8月に全事業所合同による災害対策委員会を開催し、9月に各事業所において災害対策

研修及び訓練を実施した。また、自衛消防訓練を9月と3月に実施した。3月に実施予定であった小平手をつなぐ親の会と共催の防災訓練は消防署の都合により中止となった。

(8) 法制度に基づいた労務管理の徹底

【成果と課題】

社会労務士に確認しながら法制度に基づいた労務管理を行った。

2) 既存事業の充実

(1) 障害福祉サービス事業所

- ① PDCAサイクルの実施、事業内容の充実
- ② 安定経営

【成果と課題】

- ① PDCAサイクルの目的や意義については理解が進み、丁寧に取り組む姿勢は徐々に浸透してきていると感じるが、個別支援計画の項目が整理されていない、計画及び評価と支援記録の関連が不十分、利用者の心情や行動の背景に関する考察が不十分、評価の視点がずれているなどの課題も散見されている。継続したスキルアップへの取り組みが必要である。
- ② 法人共通の月次分析シート及び積立金の計画表を活用し、各事業所の収支状況、中長期的な経営状態や積立金の状況の把握に努め安定的な経営が行えた。

(2) 成年後見事業

① 受任案件増加

令和5年度中に受任案件を1件増やし4件とする。

② 実施体制強化

登録スタッフを2名以上確保する。また、社会福祉法人六三四との連携により地域での法人後見の推進を図る。

【成果と課題】

- ① 10月にNPO法人生活応援あらかるとから1件の法人後見業務が移された。また、家族から相談を受けた1件について、家族との共同後見を11月に受任した。令和5年度の新規受任案件は2件となり、令和5年度末現在で受任案件は5件となった。
- ② 6月に、新たに成年後見業務を行う登録スタッフ1名と契約し、登録スタッフは2名となった。また、成年後見担当者会議を月に1回社会福祉法人六三四と合同で開催し、情報共有のほか、六三四での法人後見の開始に向けて準備を進め、3月に六三四が1件受任した。今後連携強化により地域での法人後見を更に進めていきたい。

3) 新規事業の準備

(1) 新規生活介護事業所の開設準備（新規共同生活援助事業所と併設）

- ① 候補物件について、用途変更の可否について調査を実施する。
- ② 計画的に施設整備積立金を積み立て、資金計画を作成する。
- ③ 特別支援学校等と情報交換を行い、ニーズの把握を行う。

【成果と課題】

- ① 候補物件を管理している不動産会社及び一級建築士事務所へ用途変更の可否について調査を依頼し、用途変更は可能との結果となった。これを受け、12月に新規事業用（生活介護事業・共同生活援助）不動産の購入予約申込を行った。また、小平市障がい者支援課に令和8年度もしくは令和9年度に生活介護及び共同生活援助の新規事業開設について相談し、担当者から計画を進めて良いとの回答を得た。
- ② 3月末現在、新規事業開設に使用可能な施設整備積立額は、約2億2,000万円となった。<物件購入金額3億円、工事費用1億円（見込み）>
- ③ 特別支援学校の進路担当教諭との情報交換では、医療ケアや行動障害の卒業生の進路先が厳しいとの話が上がっている。生活介護事業所希望の卒業生の数などの把握は行っていない。

(2) 新規共同生活援助事業所の開設準備（新規生活介護事業所と併設）

①②は、(1)に同じ。その他、入居希望者との面談等により、ニーズの把握を行う。

【成果と課題】

1月に入居候補者6名に対し説明会を開催し、進捗状況報告と候補物件の外観見学を行った。

4) 人材確保と育成

(1) 様々な求人媒体を活用し、人員の確保に努める。

【成果と課題】

目標採用数に達していない事業所は派遣職員の採用で対応した。日中活動系の事業所は若干の不足はあるものの、概ね計画通りの人員を確保することができた。グループホーム、ショートステイの夜間帯や土日の職員不足が慢性的となっている。求職者が人材紹介会社を活用するケースが増えており、紹介手数料の支出が増えていることが課題である。

◆直接雇用

- ・採用人数 34名（4年度 30名）
- ・採用媒体 人材紹介3名、派遣契約満了後採用9名、知人紹介6名、求人広告7名、ホームページ1名、ハローワーク6名、新卒1名、就職合同面接会1名
- ・離職人数 23名（4年度 20名）： 内今年度採用5名
- ・今年度採用者の定着率 78%（4年度 93%）
- ・求人活動に要した費用 11,085,516円（4年度 7,743,910円）
- ・採用者一人に要した費用 326,044円（4年度 258,130円）

◆派遣社員

- ・採用人数 24名（内2名継続中、7名契約満了後直接雇用、15名契約満了により派遣終了）

(2) 法人内実地研修及び学習会の実施

【成果と課題】

年間計画に基づき、学習会及び実地研修を実施した。

《学習会》

- ・成年後見制度 3名が受講
- ・社会福祉基礎構造改革、当法人の歴史 4名が受講
- ・経理 3名が受講

《実地研修》 法人内の配属先以外の法人内の事業所で24名が実施。他法人は0名。

(3) 各種研修への参加

【成果と課題】

6月と12月に全職員を対象とした、法人主催の全体研修会（6月成年後見制度、12月ハンセン病資料館見学）を開催した他、東京都主催の研修等に積極的に参加した。

《外部研修》

- ・サービス管理責任者基礎研修 6名
- ・サービス管理責任者更新研修 1名
- ・相談支援従事者初任者研修 11名
- ・東京都虐待防止・権利擁護研修 13名
- ・強度行動障害支援者養成研修（基礎） 11名
- ・強度行動障害支援者養成研修（実践） 4名

(4) OJTの充実

【成果と課題】

事務面での管理業務については概ね適正に実施できているが一部の事業所において利用料請求書発行の遅れなどがあり改善を図った。また、利用者支援及び各種記録、チームワーク形成のためのマネジメント、事業所の現状分析等についても事業所間で差が見られている。

5) 地域連携

(1) 各種連絡会等への参画

① 自立支援協議会

【成果と課題】

就労・生活支援センターほっと施設長が自立支援協議会に出席し、同会の副会長及び事務局を務めた。また、常務理事が地域生活支援拠点事業の取り組みの一つであるハイリスク世帯の把握の為に緊急時情報提供シートの実施に携わった。

② 障害者の卒後と生活を考える会

【成果と課題】

常務理事が世話人として会へ参画したほか、法人の7事業所が会員として月1回の定例会に参加した。また、ワークセンター夢の樹（就労移行支援）、小平第二みどり作業所、みくま、就労支援センターほっとが特別支援学校等の進路選択のための説明会にて事業内容の説明を行った。

③ 小平市障害者団体連絡会

【成果と課題】

就労生活支援センターほっとの職員1名が世話人として会へ参画した他、月1回の定例会へ参加した。

④ 公益活動法人推進連絡会

【成果と課題】

当法人が代表幹事として常務理事が会に参画した。新型コロナウイルスのため令和2年2月以降休止していた活動が再開された。

(活動内容)

- 7月 全体会議 コミュニティーソーシャルワーカーの活動報告及び各法人の近況についての情報交換。
- 12月 幹事会 今後の活動の方向性の検討。
- 3月 全体会議 地域貢献活動報告（小平福祉園・小川ホーム）及び情報交換。

⑤ グループホーム連絡会

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染症の影響で約4年間活動を休止していたが、社会福祉法人六三四と共に、小平市内のグループホームを運営している社会福祉法人及び株式会社へ呼びかけ10月から活動を再開した（4年前の全団体数10団体、再開後の全団体数19団体）。今年度は10月と1月の2回開催され、10月は14団体、1月は10団体が参加した。10月は各事業所の現況報告、1月は職員間の情報共有及び申し送りの仕方について全事業所から報告された。特に1月の報告会では、質疑応答が活発に行われ、各事業所で苦慮していることや有効に活用できていることなどを共有することができた。次年度以降は4月、7月、10月、1月の年4回開催する予定である。

(2) 地域貢献事業の実施

① 余暇支援の実施

【成果と課題】

当法人へ所属していない、障害をもった方の余暇支援として、カラオケ、散歩、ボーリングなどを実施した。

② 地域の清掃活動

【成果と課題】

毎朝約1時間、就労継続支援A型のみくまが法人本部近隣の歩道の清掃を行った。

③ 体験実習の受入

【成果と課題】

各事業所にて、市内中学校の職場体験の受入、福祉、教育、医療系大学等の実習生の受入、小平市社会福祉協議会主催による夏体験ボランティアの受入を行った。

④ 会議室等設備の貸与

【成果と課題】

夢風船の建物の一室を小平手をつなぐ親の会の備品保管スペースとして年間を通して貸し出している。

3、その他

1) 理事会

(1) 月1回定期的に開催し、事案に迅速に対応していく。

(2) 役員改選を法制度に基づき計画通り実施する。

【成果と課題】

法制度に基づき、役員の改選を計画通りに実施した他、審議事項がなかった8月を除き、毎月開催し、様々な事案に迅速に対応した。

2) 評議員会

6月の定時評議員会の他、定款変更など必要に応じて開催する。

【成果と課題】

6月に定時評議員会を開催し、令和4年度計算書類等の承認、理事及び監事の選任を行った。

3) 広報活動

(1) 年2回の機関誌の発行

【成果と課題】

7月と2月に機関紙を発行し、利用者及び関係機関等へ各号ともに約1,250部を発行した。

(2) ホームページの充実と定期的な更新

【成果と課題】

ホームページへ必要な開示情報を掲載するとともに月に1度の定期更新を漏れなく行った。

(3) 賛助会の充実

【成果と課題】

7月と2月に発行した機関紙に賛助会入会の案内を掲載した。延べ208名、実人員168名の入会があり、1,300,000円の会費収入があった(令和4年度:162名の入会、計1,459,500円の会費収入)。